

事務事業名	児童扶養手当給付事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業																																		
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間			予算科目																															
	施策名	15 子育て支援の推進			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <b>【計画期間】</b> 年度～ 年度			会計	款	項	目	事業																											
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備						01	03	02	03	13																											
根拠法令				<b>※全体計画欄の総投入量を記入</b>																																			
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課																																					
	係名	児童家庭係	電話						27-3111																														
		内線	183																																				
<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 両親の離婚などにより、ひとり親となった家庭(所得制限あり)等の生活の安定と自立を支援する。 主な業務は、対象者に周知し、認定請求を受け付け、審査をし、手当を支給する。 事業費は、児童扶養手当として支出される。 22年8月分(12月支払分)からは母子家庭だけでなく父子家庭も児童扶養手当の対象となった(所得制限あり)。 また、24年8月からはDV保護命令世帯についても対象となった。					<b>全体計画(※期間限定複数年度のみ)</b> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">総 投 入 量 ( 千 円 )</th> <th rowspan="2">財 源 内 訳</th> <th colspan="2">国庫支出金</th> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>地方債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総 投 入 量 ( 千 円 )	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金	地方債		その他	一般財源			事業費計(A)	事業費計(A)	0		正規職員従事人数	正規職員従事人数			延べ業務時間	延べ業務時間			人件費計(B)	人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 ( 千 円 )	財 源 内 訳	国庫支出金																																					
		都道府県支出金	地方債																																				
	その他	一般財源																																					
	事業費計(A)	事業費計(A)	0																																				
	正規職員従事人数	正規職員従事人数																																					
	延べ業務時間	延べ業務時間																																					
	人件費計(B)	人件費計(B)	0																																				
	トータルコスト(A)+(B)	トータルコスト(A)+(B)	0																																				

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

手当の支給

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

手当の支給。父子家庭への申請奨励事務。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

両親の離婚などにより、父親(母親)と一緒に生活していない母子、父子家庭等(所得制限あり)

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ひとり親家庭等の子育てにおける経済的負担が軽減される。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

子育ての負担が軽減される。

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	受給者数	人
イ		
ウ		

## ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	請求者数	人
キ		
ク		

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	1世帯当たり平均受給額	千円
シ		
ス		

## (2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費 内 訳	財 源	国庫支出金	年度 単位		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				千 円	千 円	67,346	66,110	67,500	67,500	67,500	67,500
		都道府県支出金		千 円							
		地方債		千 円							
		その他		千 円							
		一般財源		千 円		134,692	132,222	135,000	135,000	135,000	135,000
		事業費計(A)		千 円		202,038	198,332	202,500	202,500	202,500	202,500
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1			1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	220	220			220	220	220	220
		人件費計(B)	千 円	880	880			880	880	880	880
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	202,918	199,212			203,380	203,380	203,380	203,380
	⑤活動指標	ア	人	469	452			470	470	470	470
		イ									
		ウ									
	⑥対象指標	カ	人	469	452			470	470	470	470
		キ									
		ク									
	⑦成果指標	サ	千円	424	438			430	430	430	430
		シ									
		ス									

事務事業ID	0144	事務事業名	児童扶養手当給付事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

母子家庭等の経済的負担の軽減に対処するため、昭和36年に児童扶養手当法その他関係政令が整備されたことによる。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

離婚が増えており、対象者も増加している。また、22年8月からは父子家庭も対象となっている。

なお、3/11東日本大震災によりひとり親家庭の増加が見込まれる。

また、平成20年度から受給5年経過後は手当額を減額することになっている。

さらに、平成24年8月からは、DV保護命令世帯についても支給対象となった。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 → 経済的負担が軽減され、養育者が安心して子育てができる環境整備に貢献しているので、結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 → 国の制度により、市町村が事業を行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 → 制度上、対象者が定められており、適正に運用されている。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 → 全ての対象者が受給できるように事業を行っており、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 → 国の制度により実施されているため、廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 → 国の制度により市町村が実施する事業であり、他の手段や統廃合の余地はない。  <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 → 法律で、平成20年度から受給5年経過後は手当額を減額することになっている。削減幅は未定だが、最大で半額。しかしながら、本人の申請により減額適用の除外ができるため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 → 母子家庭のプライバシーに立ち入る業務であり、正職員で対応する必要がある。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 → 法令により公正に手当を支給する事業であり、受益者負担を求めるることはできない。

事務事業ID 0144

事務事業名 児童扶養手当給付事業

## 3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国の制度に則って、適正に事業実施できた。																		
<table border="1"> <tr><td>① 目的妥当性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>② 有効性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>③ 効率性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>④ 公平性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )																			
(上記方向性に対する具体的な内容) 法律に基づく事業であり、市単独での変更の余地はない。																			
(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																			
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成績</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成績	向上			維持	●	×	低下	×	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成績	向上																		
	維持	●	×																
低下	×	×	×																
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																			

## 4 事務事業の2次評価結果

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

2次評価者 地域福祉課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 国の制度であり、適切に事務執行がなされている。																		
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている	<table border="1"> <tr><td>① 目的妥当性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>② 有効性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>③ 効率性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>④ 公平性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成績</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	成績	向上			維持	●	×	低下	×	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成績	向上																			
	維持	●	×																	
低下	×	×	×																	
(上記方向性に対する具体的な内容) 基準に基づいた支給を行っており、今後も適切な執行に務める。(母子家庭等の経済的な支援の根幹をなすものであり、今後も現状維持が望ましい)																				

## 5 最終評価結果

## (1) 行政経営推進会議等での指摘事項